

(様式1)

令和8年 月 日

京都市都市計画局歩くまち京都推進室長 宛

住所

名称又は商号

代表者氏名

## プロポーザル参加表明書

令和8年度「歩いて楽しいまちなか戦略」推進業務について、応募資格を満たしていることを誓約し、プロポーザルに参加します。

令和 年 月 日

京都市長 宛

(提出者) 所在地  
法人・団体名  
役職・氏名

共同事業体結成届出書

令和8年度「歩いて楽しいまちなか戦略」推進業務受託候補者募集について、共同事業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で決めましたので、届け出ます。

記

1 共同事業体名称

2 所在地

3 代表者氏名

4 共同事業体の構成員 (代表者含む)

共同事業体の構成員が6者以上になる場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

所在地		所在地	
団体名		団体名	
氏名		氏名	
所在地		所在地	
団体名		団体名	
氏名		氏名	
所在地		所在地	
団体名		団体名	
氏名		氏名	

5 共同事業体の成立、解散の時期及び存続期間

令和 年 月 から事業終了後3か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の受託者とならなかったときは、当該受託者とならなかった日に解散するものとします。また、当共同事業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に京都市の承認がなければこれを行うことができないものとする。

## 6 代表者の権限

- 受託事業者の選定の申請に関する件
- 京都市との委託契約締結に関する件
- 事業費の請求受領に関する件
- その他契約に関する件

## 7 その他

- 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできないものとします。
- 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。

# 調 査 同 意 書 ( 京 都 市 税 )

(宛先) 京 都 市 長  
 京都市公営企業管理者交通局長  
 京都市公営企業管理者上下水道局長

年	月	日
---	---	---

所在地
商号、屋号又は名称
代表者の職・氏名

## 1 納税状況調査への同意

京都市競争入札参加資格の審査及び資格有効期間中における資格の確認のため、次の京都市税の納税状況について、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

- (1) 市民税（個人市民税（普通徴収）又は法人市民税）の納税状況
- (2) 固定資産税（土地、家屋及び償却資産）の納税状況
- (3) (1)及び(2)を調査するために必要な情報（個人市民税（普通徴収）又は固定資産税にあっては「納税者コード」、法人市民税にあっては「管理番号」）。

## 2 【 年度 】における京都市税の課税の有無

※ 上記「【 年度 】」に直近の課税年度の元号、数字を記入したうえで、下欄のどちらかの□にチェックを入れてください。

<input type="checkbox"/> 京都市の「市民税」「固定資産税」の <u>どちらか又はどちらとも課税されている。</u>	<input type="checkbox"/> 京都市の「市民税」「固定資産税」の <u>どちらとも課税されていない。</u>
-----------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------

↓  
 課税されている場合、下記の該当するもの全てに記入してください。

### ① 【個人市民税（普通徴収）】

税目	年度	納税者コード			
		区コード	学区コード	町コード	氏名コード
□ 個人市民税					

※ 「個人市民税」が課税されていればチェックを付け、年度、納税者コードを記入してください。  
 ※ 納税者コードは「納税通知書」や「領収証書」などに記載されています。

### ② 【法人市民税】

税目	管 理 番 号
□ 法人市民税	

※ 「法人市民税」が課税されていればチェックを付け、8桁の管理番号を記入してください。  
 ※ 管理番号は、「法人市民税の申告書」などに記載されています。番号利用法（マイナンバー法）の規定に基づいて、国税庁から指定・通知される番号ではありません。  
 ※ 管理番号の上2桁は、10から40の偶数です。

### ③ 【固定資産税】

税目	年度	納税者コード			
		区コード	学区コード	町コード	氏名コード
□ 固定資産税(土地・家屋)					
□ 固定資産税(償却資産)					

※ 「固定資産財」（土地・家屋／償却資産）が課税されていればチェックを付け、年度、納税者コードを記入してください。  
 ※ 納税者コードは、「納税通知書」や「領収証書」などに記載されています。

年	月	日
---	---	---

# 調査同意書

(水道料金・下水道使用料)

(表面)

(宛先)  
京 都 市 長  
京都市公営企業管理者交通局長  
京都市公営企業管理者上下水道局長

年 月 日
_____枚のうち _____枚目

所在地
商号、屋号又は名称
代表者の職・氏名

京都市競争入札参加資格の審査及び資格有効期間中における資格の確認のため、水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

## 記

### 1 調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

※ どちらかの□に必ずチェックを入れてください。

※ 調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は裏面をご確認ください。

調査対象となる  
水道使用者名義がある

調査対象となる  
水道使用者名義がない



調査対象となる水道使用者名義がある場合は下記2に記入してください。

### 2 京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

検針区	使用者コード	水栓番号	使用者名

※ 検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、「水道使用水量のお知らせ」等に記載されている内容を正確に記入してください。

※ 記入欄が不足する場合は、主たる事務所に係るものや、使用量が多いものから優先的に記入してください。

⋮
---

水道料金・下水道使用料の納付状況の  
調査対象となる水道使用者名義の有無について

表面1の「調査対象となる水道使用者名義の有無の申告」については、下記の区別により、該当する方にチェックを入れてください。

「ある」に該当するときは、併せて、表面2「京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等」に、該当する事業所等のお客さま番号等を記入してください。

**【調査対象となる水道使用者名義がある場合】**

次の①及び②のどちらにも該当する場合

- ① 京都市内に事業所、事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。
- ② 当該事業所等の水道の使用者名義が、以下に該当すること。

法人の場合…法人名義（代表者の個人名義は含みません。）

個人の場合…代表者名義（親族名義等は含みません。）、屋号名義

- \* 使用者名義は、「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。
- \* 複数の事業所等がある場合は、そのうち一つでも上記に該当すれば、「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックを入れ、該当するすべての事業所等のお客さま番号等を記入してください。

**【調査対象となる水道使用者名義がない場合】**

上記に該当しない場合

- 例) ・ 京都市内に事業所等がない場合
- ・ ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど、直接に水道の使用者名義になっていない場合
  - ・ 工事現場等における一時使用（臨時栓を含む）



物	工	測
---	---	---

市	交	水
---	---	---

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 使用印鑑届

(宛先)

年 月 日

京 都 市 長  
京都市公営企業管理者交通局長  
京都市公営企業管理者上下水道局長

届 出 者	商号又は名称	実 印 (※1)
	代表者の職・氏名	

次のとおり、入札、見積り、契約の締結、変更及び解除その他契約の履行に関する書類に使用する印鑑を届けます。

使用 印 鑑	使用印鑑 (※2)	併用する印鑑 (※3)
--------------	-----------	-------------

実印 (※1) 法務局 (法人) もしくは市区町村 (個人) に登録されている「印鑑」を押印してください。

使用印鑑 (※2) 代表者の「職名印」又は「氏名印 (姓のみも可)」を押印してください。  
実印を使用印鑑とする場合も、「使用印鑑」欄に実印を押印してください。

併用する印鑑 (※3) 使用印鑑に代表者の「氏名印」など団体名の表示がないものを用いる場合、  
「併用する印鑑」欄に「社名印」、「事業所名印」、「会社印」などの団体印  
を押印してください。

### 【届出済の印鑑を変更する場合の注意点】

- 本市に登録済の事業者の方は、実印、使用印鑑、併用する印鑑を、本市に届出済の印鑑から変更する場合は、必ず記載事項変更届で変更内容を記入 (押印) し届け出てください。  
(印鑑が変更されているのに記載事項変更届での届出が漏れている事例があります。)
- 今回押印した印鑑と、届出済の印鑑との一致・不一致をよく確認してください。  
(特に、「併用する印鑑」の不一致・押し漏れには御注意ください。)

物 工 測

市 交 水

## 委任状 兼 使用印鑑届

(宛先)

年 月 日

京 都 市 長  
京都市公営企業管理者交通局長  
京都市公営企業管理者上下水道局長

届出者・委任者	商号又は名称	実印(※1)
	代表者の職・氏名	

次の者に対し、委任事項欄に記載の権限を委任するとともに、入札、見積り、契約の締結、変更及び解除その他契約の履行に関する書類に使用する印鑑を届けます。

受任者	所在地 (〒 - )	委任事項 1 入札及び見積りについて 2 契約の締結、変更及び解除について 3 共同企業体の結成及び結成後の共同企業体に関する一切の件について 4 1の権限に関する復代理人の選任及び解任について 5 京都市暴力団排除条例及び同条例施行規則に基づく誓約書の作成について 6 その他の必要書類作成について
	支店等の名称	
	受任者の職・氏名	
	使用印鑑(※2)	併用する印鑑(※3)

実印 (※1) 法務局(法人)もしくは市区町村(個人)に登録されている「印鑑」を押印してください。

使用印鑑 (※2) 受任者の「職名印」又は「氏名印(姓のみも可)」を押印してください。

併用する印鑑 (※3) 使用印鑑に受任者の「氏名印」など団体名の表示がないものを用いる場合、「併用する印鑑」欄に「社名印」、「事業所名印」、「会社印」などの団体印を押印してください。

### 【届出済の印鑑を変更する場合の注意点】

- 本市に登録済の事業者の方は、実印、使用印鑑、併用する印鑑を、本市に届出済の印鑑から変更する場合は、必ず記載事項変更届で変更内容を記入(押印)し届け出てください。(印鑑が変更されているのに記載事項変更届での届出が漏れている事例があります。)
- 今回押印した印鑑と、届出済の印鑑との一致・不一致をよく確認してください。(特に、「併用する印鑑」の不一致・押し漏れには御注意ください。)